

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	85	実施計画番号	150	
事務事業名	外国青年招致事業		事業開始年度	平成3年度
担当課名	指導課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	国際教育支援事業	
背景や経緯等	社会のグローバル化によって外国語によるコミュニケーション能力、異文化を理解・尊重し、共生しようとする態度等が求められている中、国の「語学指導等を行う外国青年招致事業(略称JETプログラム)」を利用して、外国語指導助手(ALT)を市内小・中学校に派遣している。平成3年に1名体制でスタートし、平成22年からは、小学校における外国語活動実施に向けて、4名体制となり、平成26年度8月からは6名体制の予定である。			
事務事業の目的	ALTを小・中学校に派遣することにより、外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育て、国際化に対応できる人材の育成を図る。			
実施状況	ALTを、市内全小・中学校に派遣し、英語及び外国語活動の授業の支援などを行った。長期休業中には、中学校英語弁論大会の指導、イングリッシュ・デイの企画運営、教員研修の補助などにあたり、活躍範囲は多岐にわたる。			

## 【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	4	4	4(7月まで), 6(8月から)
	活動日数(日)	245	245	245
	人件費(千円)	7,252,000	7,252,000	9,634,800

## 【事業費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
事業費合計(千円)		1,981	2,028	5,635
うち一般財源		1,981	2,028	5,635
うち国県支出金		0	0	0
うち地方債		0	0	0
うちその他		0	0	0

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		ALTの人数			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			人	4	4	4(7月まで), 6(8月から)
	活動指標名②		派遣校数			
成果指標	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			学校	29	26	26
	成果指標名①		派遣回数			
	計算式等		単位	24年度	25年度	26年度
成果指標			回	810	705	950
			実績値	860	549	
			達成度(%)	106%	78%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	24年度	25年度	26年度
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	85
計画No	150

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 国際化に対応する人材の育成という点から、妥当な事業である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 <b>2 / 6</b> 25年度はALT1名の急な帰国のため、派遣回数目標を下回った。今後はALTの人数等を見直し、派遣回数及び支援内容の充実を図る。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> ALTの活動状況を、指導課が直接把握して支援できるメリットを考えると、現在のJETプログラムの利用が適切である。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 市内全小・中学校に派遣している。また、すべての児童生徒がALTと触れ合う機会を持てるように、特別支援学級、病院学級、教育相談室などへも派遣している。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **さらに重点化を図る**

方向性の理由
平成23年度からの小学校外国語活動の導入、平成24年度からの中学校英語授業時数の増加(週3時間から週4時間へ)を踏まえ、さらに平成32年度に予定されている小学校英語科の導入に向けて、ALTによる授業支援を一層充実させていく必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
英語や外国語活動等の授業の充実のため、ALTを2名増員し、6名体制にすることで、派遣回数を増加させる。